

<就労相談・支援状況(経過報告)>

平成27年3月31日現在

1. 就労相談・支援状況(経過別)

	延べ件数	実人数	転帰						就職率
			就労	職場定着 相談	関係機関紹介 及び情報提供	継続	中断	不明	
平成17年度	39	16	1		6		3	6	6.3%
18年度	22	8	1				3	2	12.5%
19年度	30	7	1				3	3	14.3%
20年度	93	10	2		2		4	2	20.0%
21年度	207	25	6		11		6	1	24.0%
22年度	242	33	6	7	11		6	2	23.1%
23年度	254	35	5	7	13		8	1	17.9%
24年度	322	36	8	6	19		3		26.7%
25年度	174	33	8	8	16		1		32.0%
26年度	71	23	1	7	15				6.3%
計	1,454	226	39	35	93		34	9	20.4%

※(定着相談中の数)には、前年度以前にて就労された方もあります。
 ※中断は病状の悪化、他の福祉制度利用、ボランティア参加などである。

2. 就労相談・支援状況(年齢別)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	不明	10~30代 比率	40~50代 比率	60~70代 比率	不明
平成17年度		1	6	5	2			2	43.8%	43.8%		12.5%
18年度		2	2		3			1	50.0%	37.5%		12.5%
19年度			2		2	2	1		28.6%	28.6%	42.9%	
20年度		2	5	2	1				70.0%	30.0%		
21年度		4	12	3	4	1		1	64.0%	28.0%	4.0%	4.0%
22年度		6	12	7	5	2		1	54.5%	36.4%	6.1%	3.0%
23年度	1	4	10	12	6	2			44.1%	51.4%	5.7%	
24年度	1	4	9	10	8	3		1	38.9%	50.0%	8.3%	2.8%
25年度		1	11	12	7	1		1	36.4%	57.6%	3.0%	3.0%
26年度		3	7	6	6	1			43.5%	52.2%	4.3%	
計	2	27	76	57	44	12	1	7	46.5%	44.7%	5.8%	3.1%

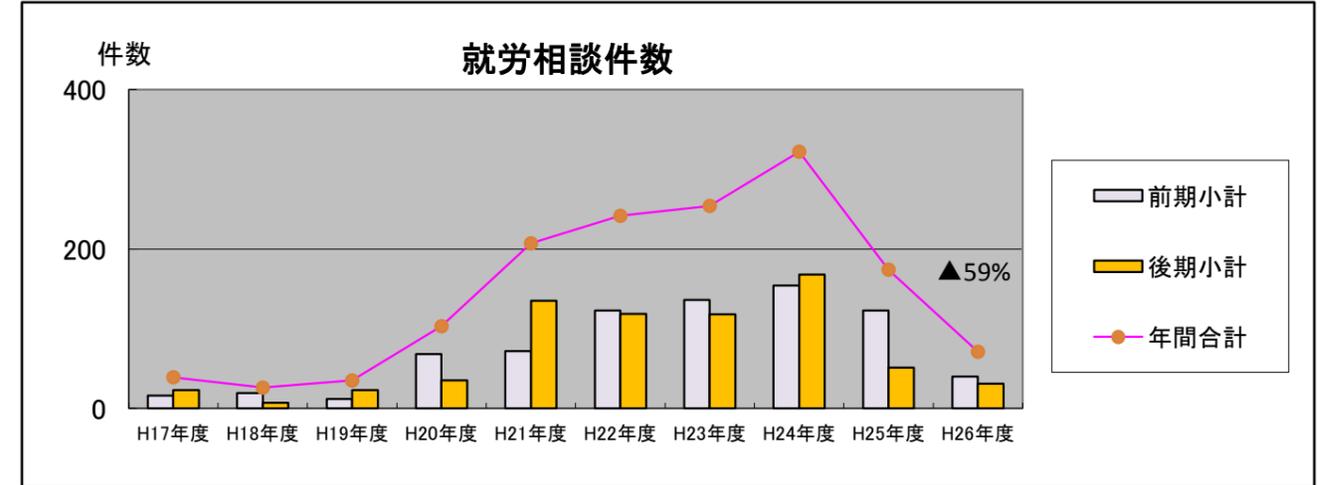
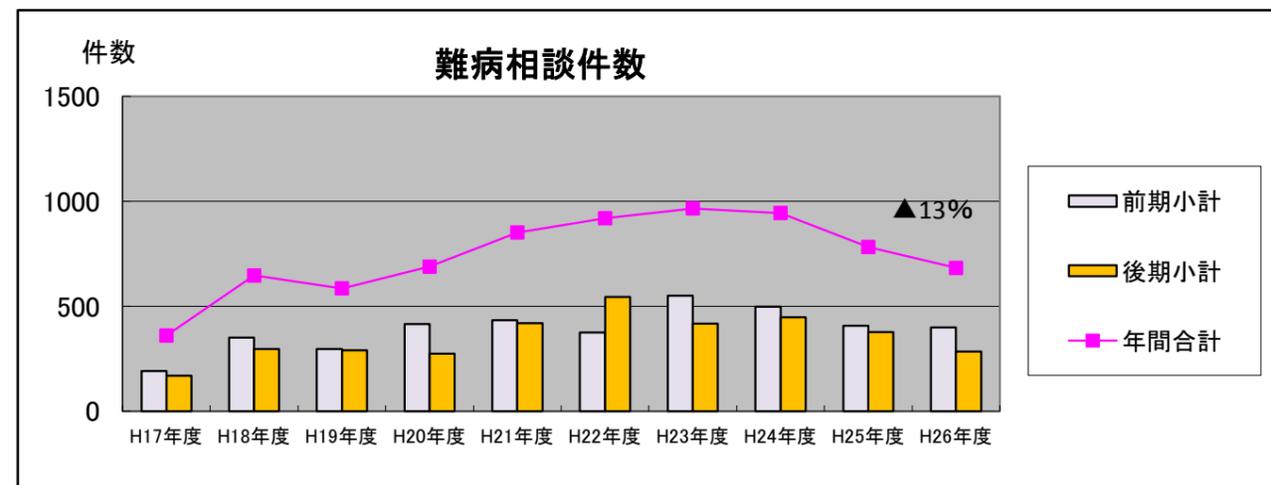
3. 就労相談・支援状況(疾患別)

病名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計	26年度 疾患率	17~26 疾患率
網膜色素変性症	2	1	3				1		3	2	12	8.7%	5.3%
クローン病	2	1		2	2	3	5	6	3	4	28	17.4%	12.4%
潰瘍性大腸炎	1			1	4	5	2	4	3	2	22	8.7%	9.7%
強皮症	1					2	1	1			5		2.2%
混合性結合組織病						2	1	2	1		6		2.7%
皮膚筋炎		1		1	2	2	4	2		1	13	4.3%	5.8%
多発性筋炎		1									1		0.4%
全身性エリテマトーデス	1	2	1	1	2	2	4	6	3	1	23	4.3%	10.2%
大動脈炎症候群	1										1		0.4%
ベーチェット病				1	2	1	2	1	1	1	9	4.3%	4.0%
シェーグレン症候群				1							1		0.4%
特発性大腿骨骨頭壊死症	1				1		1			1	4	4.3%	1.8%
関節リウマチ						1	1		1	2	5	8.7%	2.2%
重症筋無力症	1		1				1	1	2	1	7	4.3%	3.1%
ALS		1									1		0.4%
パーキンソン病					1	1		1	1		4		1.8%
特発性間質性肺炎								2	1		3		1.3%
球脊髄性筋萎縮症						1					1		0.4%
モヤモヤ病								2	1	1	4	4.3%	1.8%
サルコイドーシス	1								1		2		0.9%
脊髄小脳変性症			1	2	2	4	3			1	13	4.3%	5.8%
多発性硬化症	1	1					1	2	6	2	13	8.7%	5.8%
広範脊柱管狭窄症	1										1		0.4%
拡張型心筋症	1					1	2	1	1	1	7	4.3%	3.1%
IgA腎症						1					1		0.4%
ミトコンドリア病					1						1		0.4%
再生不良性貧血					1	1		1			3		1.3%
後縦靭帯骨化症					1		1				2		0.9%
肺動脈性肺高血圧症					1	1					2		0.9%
突発性難聴					1	1					2		0.9%
結節性動脈周囲炎							1		2		3		1.3%
下垂体機能低下症										1	1	4.3%	0.4%
難病指定(130疾患)以外	2		1	1	4	4	4	3	3	2	24	8.7%	10.6%
計	16	8	7	10	25	33	35	36	33	23	226		
疾患数	14	7	5	8	17	20	19	18	18	16			

支援センター相談件数及び就労相談支援件数(内容別延件数の内数)の推移

平成27年3月31日現在

	月	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
		センター相談件数	就労件数	支援センター相談件数	就労件数	支援センター相談件数	就労相談支援件数														
前期	4	31	3	40	2	65	1	78	15	78	16	65	23	106	29	69	14	88	23	70	7
	5	31	5	70	2	41	1	72	18	62	8	66	23	125	28	78	20	58	18	64	7
	6	29	1	50	0	44	0	70	14	91	5	66	20	108	23	91	35	67	18	69	9
	7	38	5	63	0	64	3	69	5	58	18	58	27	59	19	81	29	70	25	60	7
	8	33	1	61	8	56	4	63	8	68	7	45	14	60	18	82	28	52	20	66	4
	9	29	1	66	7	26	3	63	8	75	18	75	16	92	19	97	28	71	19	69	6
小計	半期計	191	16	350	19	296	12	415	68	432	72	375	123	550	136	498	154	406	123	398	40
	半期月平均	31.83	2.67	58.33	3.17	49.33	2.00	69.17	11.33	72.00	12.00	62.50	20.50	91.67	22.67	83.00	25.67	67.67	20.50	66.33	6.67
後期	10	37	10	51	1	62	6	68	11	95	26	104	21	102	21	105	31	58	15	57	2
	11	20	3	60	2	46	3	29	2	54	21	87	21	62	17	76	28	62	6	55	5
	12	26	3	47	2	34	3	38	5	72	19	83	18	63	22	68	20	65	9	42	7
	1	39	5	55	2	44	2	34	1	57	24	81	18	57	19	47	18	51	5	55	5
	2	23	0	36	0	60	4	48	8	56	19	98	19	58	13	65	26	60	9	41	7
	3	24	2	47	0	43	5	56	8	85	26	91	22	74	26	85	45	80	7	34	5
小計	半期計	169	23	296	7	289	23	273	35	419	135	544	119	416	118	446	168	376	51	284	31
	半期月平均	28.17	3.83	49.33	1.17	48.17	3.83	45.50	5.83	69.8	22.5	90.7	19.8	69.3	19.7	74.3	28.0	62.7	8.5	47.3	5.2
合計	合計	360	39	646	26	585	35	688	103	851	207	919	242	966	254	944	322	782	174	682	71
	月平均	30.0	3.3	53.8	2.2	48.8	2.9	57.3	8.6	70.9	17.3	76.6	20.1	80.5	21.2	78.7	26.8	65.2	14.5	56.8	5.9



平成26年度難病相談状況(まとめ)

平成26年度の難病相談件数は、昨年度比▲13%の682件であった。内容別にみると、「病気・病状」、「治療・服薬」及び「就労」に関する相談がそれぞれ100件以上減少している一方、「患者・家族会」に関する相談は80件余増加している。また、疾患別にみると、若年層で発症し、「就労相談」も多い「クローン病・潰瘍性大腸炎」に関する相談が90件余減少している一方、「網膜性色素変性症」に関する相談は30件余増加している。

就労相談については、平成20年度から支援センターとして本格的に就労支援体制を整備し、ハローワークなど労働行政との連携を深め、広くPRを重ねてきたことで、平成24年度まで件数が増加し続けていたが、平成25年度及び今年度は、県内における雇用情勢が緩やかに改善してきており(平成25年度平均有効求人倍率1.11、平成26年度平均有効求人倍率1.17)、またPR不足もあり、大幅に減少している。

また、各患者・家族会は、差異はあるものの、会員の高齢化や会員数が増えない、事務局体制の強化などの課題を有し、よりきめ細かな支援を必要としており、それが「患者・家族会」に関する相談件数の増加につながっている。

以上のように、今年度は相談件数が減少しているが、そうした中で、支援センターとしては、平成27年1月から施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」を踏まえ、関係行政・医療機関や患者・家族会等の各種団体との連携をより強化し、相談・支援に係る一層の質の向上を図るとともに、難病や当センターの啓発・周知を積極的に推進し、患者・家族に信頼される支援センターを目指していく考えである。